



愛と復興

議会だより

只見

3月会議の内容

一般会計 50億1,000万円を一部修正可決	2
予算特別委員会の審議内容	4
町民からの陳情・請願	7
常任委員会の活動報告	8
2月会議・全員協議会	9
一般質問 (11人の議員が登壇)	10
聴かせてくんつえ 議員の突撃インタビュー	21

発行：福島県南会津郡只見町議会

編集：只見町議会広報特別委員会

〒968-0421 福島県南会津郡只見町大字只見字町下2591番地30

TEL.0241-82-5300 FAX.0241-82-5222

E-mail:gikai@town.tadami.lg.jp



入所児童の姿に参列者も思わずニッコリ
只見保育所入所式(4月5日)

一般会計当初予算 万円を一部修正可決!

ユネスコエコパーク推進事業

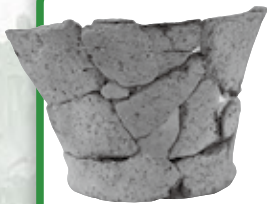
2,546万円

自然首都・只見ユネスコエコパークにふさわしい取り組みを行う予算です。

- 登録認定記念事業
- 学術調査研究助成金
- 只見を特徴づける産品開発への補助金 など



推奨産品の開発



文化財保護事業

4,094.4万円

自然首都・只見ユネスコエコパーク認定に向けて、町内の優れた財産を活用することを目的とした本年度教育予算の目玉事業です。

- 町内の寺社仏閣の悉皆* (しっかい) 調査
- 八十里越古道調査事業
- 大曾根湿原の調査
- 芸能保存事業
- 宮前遺跡調査 など



宮前遺跡の発掘

*悉皆調査……データを余すことなくすべて調べること。全数調査



黒谷地区にある公営住宅

民間賃貸住宅借り上げ事業

384万円

民間事業者に住宅建設を依頼し、それを町が借り上げて住民に提供するものです。入居制限にとらわれずに住民に住宅提供する新規事業です。

3月11日から20日までの10日間、3月会議が開かれ、町当局から平成26年度当初予算のほか、条例改正及び補正予算等43件の議案が提出され審議しました。平成26年度当初予算については、予算特別委員会が設置され、3日間の慎重審議により一部修正議案を追加提案し議決しました(※一部修正の詳細については、4ページ参照)。

ここでは、特筆すべき当初予算項目について、その概要を要約してお伝えいたします。

3月会議

平成26年度 50億1,000

地域づくり・集落運営支援交付金事業

2,090万円

新年度から創設される交付金事業であり、集落運営や地域活動団体への支援を目的としています。申請が簡素化されていることが特徴的です。



集落の活性化に役立てたい

JR只見線復旧復興基金 負担金 6,211.4万円

JR只見線全線復旧に向けて県が創設した基金に対し、今年度只見町が負担する金額です。町として総額約2億円を積み立てます。

(※県及び沿線町村全体で復旧費用の約4分の1を基金として積み立てます。)



早期全線復旧を実現したい只見線

木質バイオマス施設 導入調査事業

1,400万円

地域の山林資源の活用と循環利用を目指すために、公共施設に木質バイオマスボイラーを導入するための調査設計予算です(※湯ら里・むら湯に導入を検討しています)。



木質バイオマスボイラーの導入が検討される季の郷湯ら里

給食支援事業 600万円

「地産地消」を軸とした食育、保護者の給食費負担の軽減等を目的に、町内産給食賄材料の購入支援を町で行います。



明和小学校の給食風景

奥会津学習センター新設設計費用 減額修正

只見高校振興対策の一つ山村留学奥会津学習センター新設基本設計料及び実施設計料として3,798万1千円が教育委員会より提案されました。しかし、以下のような質疑応答の結果、新設場所、跡地利用、今後の振興対策を含め、もう少し議会との議論を重ね検討する必要があると判断しました。よって、議会の修正権に基づき当設計予算を今回提案の予算から本会議において削除、減額修正しました。



現在の奥会津学習センター

問 委員会などで全く聞かされず、いきなり設計予算というのはどういうことか。この設計予算なら、建設費が3～4億円かかるのではないか？

答 只見高校振興対策の一環として、ここで手綱を緩めず60人収容の学習センターを平成27年度に建設したいのでご理解をいただきたい。

問 振興対策の主旨は理解するが、現在の場所に増築などで検討できないのか。また、町内の生徒または町内から他所に進学している子供たちとの公平性が保てるのか。新築した場合は現在の学習センターはどうするのか？

答 改修して教員住宅として活用したい。

委員会での 質疑（抜粋）

問 特別交付税が前年比5000万円増額と見込んだ理由は？

答 議会の指摘を受け、見積れるものを当初に計上するよう変更した。

問 大規模固定資産税が、1年あたり2500～3000万円減るが、予算上に反映されていない。なぜか？

答 大規模固定資産税は減るが、総体的な予算として見ているため、平成23年の豪雨災害復旧までの間減少を見込んでいたが、災害復旧等により新築住宅建設など固定資産税の増が見込めるため、大差がない状況となっている。

問 新規事業である集落運営交付金、地域づくり交付金の制度内容は？

答 各集落の運営、集会所の管理のため交付するものである。地域づくり交付金総額は、団体枠として600万円、各振興センター1300万円を集落枠として予定している。

問 職員資質向上のための研修計画は？

答 従来の研修のほか、全国研修及び地元を含めた民間団体研修等の参加を検討している。

問 公用車導入について、リースから買い取りに変更したようだが、方針変更したのか？

答 利用実態を鑑みて、リース期間よりも長く使用する車両については買い取りとした。



リースにより導入している公用車

問 只見振興センター新築工事の今後の予定は？

答 現在、地元住民等と意見交換をしている。今後は、住民の意見等を反映し、基本構想を策定していき、その後順を追って進めていきたい。

予算特別委員会の審議内容

問 役場組織機構改革による各課職員の人員配置計画は？

答 総数92名のなかで現行の組織体制を基として計画していく。

問 第7次只見町振興計画委託の方針について。

答 将来推計となる人口推計と財政推計は専門家に委託。その結果を抽出整理し、住民等と協議していく。併せて町民の意識調査を実施していきたい。

問 町内に住所を持たない山村教育留学生等のインフルエンザ予防接種を町内でできるシステムを検討してほしい。

答 住所要件のない方については、福祉分野だけでなく多方面に関連するので調整を行っていきたい。

問 民間住宅借り上げについて、なぜ初めに町内業者に依頼しなかったのか？

答 今回の経緯として、隣接する介護福祉事業者の社宅建設計画と町の喫緊の課題である住宅政策が合致したため計画したものである。今後民間活用を進めるにあたっては、町内事業者等を最優先とした。

問 未来の自分設計奨励金（総額400万円）について、經常化すると大きな金額になる。効果検証をどうするのか？

答 町が意識をもって子育て支援を行っているという認識を子どもたちに持たせたい。また今後の子育て支援対策の面から継続して制度化させたい。

※未来の自分設計奨励金……只見中学校卒業時、生徒一人に10万円を給付する制度。

問 木質バイオマスボイラー設置事業は、規模や金額について検討が必要である。運営管理方法を検討し、木の駅構想事業と同時並行で進めてほしい。

答 今回の導入については、給湯を目的としている。今後進めていくにあたり、議会を含め各方面と検討しながら進めていきたい。

最終的に予算特別委員会からは、次の意見を付して採択すべきものとして報告しました。

意見書

- (1) 「奥会津学習センター」建築工事設計委託料については、現在の跡地利用を含めた町の将来の只見高校振興対策のあり方を再検討すること。
- (2) 木質バイオマスボイラー建設計画については、ユネスコエコパークの認定を控える当町にとって非常に重要なことであり、ボイラーに特化するのではなく、木の駅構想と併せ町内での供給体制の確立を含めた計画にすること。
- (3) 未来の自分設計奨励金や補助金等について、ともするとバラ撒きともとれるような予算があるが、当町の将来の財政を見据え、また効果を検証し、執行すること。
- (4) 町の「振興計画」「実施計画」に整合のない予算がいくつか指摘されている。今後は、議会との十分な協議の上、執行すること。
- (5) 住宅政策における民間賃貸住宅借上などについては、将来を見据えた計画的な住宅政策の展開に努めること。



平成25年度一般会計補正予算

5億1700万円を追加補正

平成25年度の一般会計補正予算審議が、3月13日(14日の2日間にわたり)行われました。

歳入では、国の税収増加による地方交付税の追加補正、防災行政無線LAN事業実施のための基金繰入金、歳出では、その整備事業費3億円、年度末における各事業の整理予算等が計上され、審議の結果原案のとおり可決しました。ここでは、主な質疑から内容を要約してお伝えします。

問 3月で個人町民税が184万5000円増額補正されているが、要因は？

答 当初の1億1700万円を9月に130

0万円追加補正した。災害復旧事業等による給与の増加が要因と考えている。

問 地方交付税の増加要因は？

答 特別交付税が伸びた。国の税収が伸びたことによる追加配分が大きくな要因。

問 たとえばカメラが河川の増水を監視し避難命令が出された場合、住民への情報提供の方法はどのように変わるのか？

答 避難所となる集会所を中心に41箇所のWiFiポイントを設置し、携帯電話などでの情報取得を可能とする。

問 全町的にWiFiポイントが利用でき

るのではないのか？

答 今回の導入は、まず防災情報の多重化を目的にしている。今後観光情報やその他多用途での活用も意見として出されており、今後計画的に検討していく。

問 防災無線LANの整備財源に一部豪雨災害復興基金1億6000万円を充てられるが、適切か？

答 基金の中には、防災という用途も含まれている。住民の生活支援に次いで今後の防災は重要だ。

※防災無線LANとは……災害に強いネットワーク構築を目的とする通信手段。

今回提案された条例改正等の議案一覧

- 議案第4号 只見町ブナセンター設置条例の一部を改正する条例
ユネスコエコパークの理念を踏まえ、その設置目的及び業務を明確に整理するもの。
- 議案第5号 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
朝日診療所と介護老人保健施設こぶし苑の連携強化のための統括管理者の設置。振興センターへの生涯学習推進員設置、同運営審議会委員の設置。
- 議案第6号 只見町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
育児・介護を行う職員の早出・遅出勤務の条文の追加。
- 議案第7号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
看護師の特殊勤務手当の中に訪問看護ステーションの看護師を加えるもの。
- 議案第8号 只見町公共用財産使用等条例の一部を改正する条例
- 議案第11号 只見町行政財産使用料条例の一部を改正する条例
- 議案第12号 只見町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
- 議案第14号 只見町河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
以上は、平成26年4月からの消費税改正に併せたもの。
- 議案第9号 自然首都・只見地域づくり基金条例
議案第10号で提案している基金を平成25年度で廃止し、新たな地域づくり基金を設置するもの。
- 議案第10号 自ら考え自ら実践するまちづくり基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例
議案第9号の説明のとおり本条例を廃止するもの。
- 議案第13号 只見町町営住宅条例の一部を改正する条例
蒲生原団地1棟1戸及び上ノ原団地1戸建て2棟を解体除去するもの。
- 議案第15号 只見町辺地総合整備計画の策定・変更について
楯戸・亀岡地区の策定と塩沢・蒲生・叶津・只見・黒谷地区の変更。
- 議案第16号 只見町過疎地域自立促進計画の変更
ハード・ソフト含めた各種事業に取り組んでいくための計画変更。
- 議案第17号 只見町森林整備計画の変更について
計画変更が必要となり、議会基本条例に基づき審議をお願いするもの。
- 議案第18号 只見町公の施設における指定管理者の指定
ただみ養魚場の指定管理者を「錦鯉のおぬま」に指定するもの。
- 議案第19号 工事請負契約の変更について
黒谷地区の峯沢橋災害復旧工事について、請負契約金額を増額変更するもの。

町民からの陳情・請願

あの陳情の行方と結果

① 八十里越古道及び明治新道に関する調査費計上の陳情書 ↓ 採択

採択の理由

国史跡及び歴史の道100選に認定されている八十里越古道及び明治新道について、歴史的な文化遺産とすべき遺構調査、並びに学術的価値のある沼ノ平の沼群、風穴などの調査に関して調査費の

計上を求めるものである。

八十里越は当町における歴史上、非常に重要な位置をしめ、文化的価値からも町の財産として後世に伝えなければならぬものとして高い価値を有すると考える。今後のユネスコエコパーク登録、国道289号線の開通等をふまえ、早急の取組みが必要なものと認め採択すべきものとした。

② 会津地域への自衛隊駐屯地誘致に関する意見書提出の陳情書 ↓ 不採択

不採択の理由

本町は、現在ユネスコエコパークの指定申請を行い生物保護地域として自然と人間が共生する町づくりを推進しているところであり、その魅力は国内外にも周知の事実である。従って、自衛隊駐屯地を誘致することは、本町の町づくりの根幹をなす自然環境はもとより周辺地域の観光面への影響が危惧される。よって後世に問題を残さ

ないため不採択とした。

③ 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について ↓ 採択

採択の理由

現在、福島県の最低賃金時給675円は、2020年までを目標とした全国最低賃金時給単価800円に比べて低位にあること

を理解するものであり、県内労働者の最低賃金を引き上げていくことは、勤労者の生活安定はもとより、労働意欲並びに労働力の確保が図られると考えるものである。災害からの早期復興を目指す本県の現状からしても賃金生活者の全国格差をなくしていくことが、本県の再生と発展に重要と判断することから、採択すべきものとした。

新たな陳情・請願

2月会議において、新たに付託された請願・陳情は次の4件です。

① 新庁舎建設工事に関する請願書 ↓ 総務厚生常任委員会に付託

只見町新庁舎建設に関する地元木材の利用の具現化等について、住まいづくり・まちづくり研究会から要望されました。

② 塩沢地区町道の側溝蓋掛け及び転落防止柵に関する陳情 ↓ 経済文教常任委員会に付託

塩沢区長から町道改良等について要望されました。

③ 同じく塩沢地区の町道整備に関する陳情（2件） ↓ 経済文教常任委員会に付託

塩沢区長から町道改良について要望されました。

なお、福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書（案）は、3月会議において可決され、意見書を国及び福島県労働局に対し提出しました。

詳細については、只見町議会HPにてご確認ください。



八十里越古道調査に係る委員会の審議

常任委員会の活動報告

総務厚生常任委員会

行政改革に関する調査

—— 目標を定めた行政改革の取り組みを

町の税収入、特に大規模固定資産税（ダム関連の固定資産税）が経年償却で年々減収、また、政府の改革基本方針を受けた地方交付税の減額も今後予測されます。

町は、今年4月をスタートとする3か年期間の新「行政改革大綱」を示しましたが、目標を定めた取り組みと、計画性を

重視した事業の執行に努めるよう当委員会として求めました。

なお、新たな財源の確保について、執行当局、議会両機関で検討を重ねていく必要が今後もあることから調査は継続としています。

保健福祉に関する調査

—— 診療所運営体制の検討を

超高齢化の時代に入り、ますます保健・福祉・医療の果たす役割は重要で充実が求められています。

町民に身近な医療機関である朝日診療所の専門職の確保については、

住宅対策を含めた受け入れの検討をすべきであること。また、今後一層のサービス向上を図るため、運営方法の在り方について、どのような体制が持続可能であるか、慎重な検討に着手すべきとの意見を付し、報告しました。

只見線復旧を求める要望書を昨年11月に提出



只見線の早期全線復旧に関する調査

—— 只見町が生き残れる地域振興、産業振興について

JR只見線の早期全線復旧に向けて、住民との共通の認識として捉えることにより、様々な展開を調査研究しております。

只見線について、国及びJR側からは現在も復旧への進展が見られない状況です。委員会も早期復旧への取り組み、復旧後の只見線の活性化等を議

論しておりますが有効な方策には至っていません。只見線の復旧なくして真

の復興はないものと考えられるものであり、今後も只見線の早期全線復旧に向けての議論を積み重ねながら、生き残れる地域振興、産業振興の調査研究を継続していきます。

只見高校振興対策に関する調査

—— 只見高校の存続は地域にとって重要な課題

只見高校の振興対策については、奥会津の中核的基幹高校を目指し、高校の永続的存続、地域の将来を担う優秀な地域後継者の育成を目的としているものであり、地域の理解もあり有意義なかたちで進められているものと考えます。生徒募集には地元の中学生の確保はもとより、山村教育留学

生制度による町外からの生徒確保が高校存続の鍵を握るものと考えられるため、施設の計画的な整備、改善を図ると共に制度発足時の趣旨を堅持しながら募集の拡充を希望するものであります。只見高校の存続については、地域にとつては非常に重要な課題でもあるので、引き続き調査を継続します。



朝日診療所で診察を待つ町民

2月会議

役場庁舎暫定移転の件について

2月28日に議会2月会議が開催され、町長より役場庁舎暫定移転の取り止めについて書面にて申し出がありました。内容を要約したものは以下のとおりです

町長申出内容の要旨

「新庁舎建設にあたり、暫定移転する旨表明し、議員各位のご理解を頂いたところであります。表明後、只見地区センターについては、開発センターから旧只見中学校に、議会機能についても同施設に暫定移転を完了したところであります。」

その後、平成23年新潟・福島豪雨災害という大災害が発生し、状況が当初の環境と大きく異なる状

況となったことを遺憾に思っており、当初表明と事情が大きく異なってしまうた事態をご賢察頂き、役場機能暫定移転は取り止め、新庁舎建設に取り組み、災害復旧事業が加速するよう行政改革大綱の改訂とあわせ邁進して

いく覚悟でありますので、何卒ご理解いただきたく心からお願ひ申し上げます。」

以上の申し出を受けた結果、議会意思として申出のとおり認めております。



現在の役場庁舎

議会全員協議会

新庁舎基本設計に関する意見

役場新庁舎基本設計について、議会全員協議会において町当局からの説

明を受け審議した結果、意見書(左囲み内)により再検討をお願いしました。

今後とも町当局との協議を行いながら進めることとなります。

新庁舎基本設計に関する意見書

本町は広大な面積を有し、加えて特別豪雪地帯でインフラの整備にも限界があるため、行政・医療・教育施設など町内に散在し一か所に集中できない現状である。従って、提案されている基本設計・基本方針の具体的検討の過程並びに提案のなかにも理想と現実のギャップが著しく感じられる。

新庁舎建設に当たって、華美とせずシンプルで「自然首都・只見」に相応しく、再生自然エネルギーを最大限に活用し、外観だけでなく、内部施設設備において只見を象徴できる質の高い機能を有する施設としていただきたい。

1. 役場機能

- 行政を行う事務所として純化し、最新のOA機能等の導入を前提に無駄のない施設設備とすること。
- 本町は、町民が気軽に集う地区センターや集落施設を別に有している。庁舎として本来の目的を明確にし、行政需要に応じた施設設備とすること。
- イベント対応スペース、観光まちづくり協会等は庁舎に含めない。

2. 外観、外装・内装

- 只見の風土にマッチした「自然首都・只見」を象徴するシンプルな外観・外装・内装が望ましい。吹き抜け空間は不要であり書庫等に活用されたい。
- メンテナンスが安価で容易にできる資材や施設が好ましい。

3. 雪対策と屋根の形状

- 屋根は、落雪方式がベストと思慮されるので採用を検討いただきたい。

4. 空調施設等について

- 提案された設計では冷暖房の効率が悪いと考えられる。寒冷地に即した自然エネルギーの活用により温度管理を効率的に行える設計に配慮いただきたい。

5. その他

- 新庁舎の目指す開かれた町政は、施設機能と行政や議会活動の充実にあり、それらの活動を促進させる施設でなければならない。

以上、議会の総意として意見書を提出する。

平成26年2月21日

只見町長 目黒吉久様

只見町議会議長 齋藤邦夫

大塚純一郎 議員

只見型道の駅の具体的内容は？

——基礎計画をつくり準備を進める 町長



大塚議員 現在、全国で1000か所以上の道の駅がある。そのなかで、日本一遅れて開設運営するのであれば、他との差別性のある魅力的な目的地にしなければならない。只見にしかない、こだわった商品開発をしなければならない。最大の目的は、

只見町における六次産業化の推進による若者雇用（最大30人規模）の拡大と中小規模の農家の再生である。具体的なオープンまでの計画を問う。

町長 只見型道の駅の構想策定について、平成25年度は検討懇談会とコンサルタント会社において、意見集約と今後の方向性などの構想を策定中である。今後の進め方も、長期的な計画と明確な戦略づくりが不可欠だが、まだ道半ばの状態である。

大塚議員 少子過疎高齢化の進む只見町の現状で、絶対に成功させなければならぬ事業（プロジェクト）であり、事業の推進には、自前の実働部隊の編成が不可欠である。役場内にプロジェクトチーム（道の駅設立準備室）を立ち上げ、様々な企画・計画・準備をするにも3〜5年間はかかる

事業と思われる。**町長** 行政改革における機動的で効率的な組織改編により、産業振興課を農林分野と観光商工分野の2課に分けるが、多岐にわたる事業を一つ一つ解決するため、課を跨



経済文教常任委員会が行った先進地「道の駅」の視察

で横断的に取り組んでいく。実働部隊の編成も時期が来れば組織しなければならぬと考える。**大塚議員** 農産物生産を依頼するのは、小規模農家の人たちを中心に展開する必要がある。その人

若者定住政策の見通しは？

——保育環境の充実を図る 町長

の調査結果をとりまとめ中であり、その結果を子育て支援計画の作成に反映させたい。

大塚議員 長期的な若者定住政策は、現状に併せて改善しながら充実を図るべきではないか。夫婦共働き、核家族化の現状

で子育て支援の充実が急務である。**保健福祉課長** 今年1月にニーズ調査・アンケート調査を実施し、現在そ

目黒仁也議員

湯ら里等の健全化対策は？

— 経営検討委員会を設置する 町長

目黒議員 第三セクターの改革を今度の行革大綱に盛り込まれているが、現状の課題をどの様にとらえているか。

町長 第三セクターの健全化について、町が筆頭株主となっている2社（湯ら里、振興公社）について、経営検討委員会

を設置して取り組みたい。まず、町長が社長を兼務していることが課題で、町長が企業活動で利益を得る立場の難しさがある。

目黒議員 湯ら里は、民間と競合した収益事業だけでは限度がある。町の政策課題に結び付くような事業を行政がもっと関与して進めるべきだ。今



湯ら里コンベンションホールの利用の様子



後、教育としての視点はひとつあると考えるが。

教育長 湯ら里と教育、経済との共有、その点は

重要と考えており、今様々な検討段階にある。

職員の定員計画の提示は？

— 期間内で策定したい 町長

目黒議員 春から役場の課の体制が変わるが、職員の定員計画をまず作るべきだ。計画の策定は答申でも指摘されているが、いつ頃示されるか。

町長 財政の見通しと

給与体系を見定めてこの期間内で計画を策定したい。

目黒議員 今回取り組まれる行革の全体像をまず示していただき、当局、議会共通の認識をまず持

って、今後進めていくべきだ。改めて協議の場を頂きたい。

総務企画課長 ご意見理解できます。今後担当委員会等と様々協議を重ねながら進めていきたい。

無線LANの活用方法は？

— 有効な利用を検討する 町長

目黒議員 新年度予定の防災行政無線LANの整備は、通信体制が大きく変わり防災力がかなり高まる。今後は、医療費削減プログラムの検討など多用途に活用を研究すべきだ。

町民生活課長 観光や福祉などへの可能性は十分認識している。今後有効利用を検討していく。

小沼 信孝 議員

防災計画見直しでの対応は？

——早急かつ柔軟な対応を目標とする 町長



小沼議員 想定外の災害が起こる昨今だが、今回見直しになる防災計画のなかに福1、福2の原子力災害の対応は載っているが、只見町から直線で60kmしか離れていない新潟羽原発で災害が起きた際の只見町独自の対応

策を載せるべきではないのか？

町長 本県以外の原子力災害については、県を通じて災害情報を入力し、町民の皆さんには災害状況に応じより良い対応をしたい。また、新潟県三条市とは災害時の相互応

援協定を結んでおり、三条市民の避難受け入れ先として想定している。

町民生活課長 避難場所として、地区センター、学校等を考えている。

小沼議員 2月26日県内で初めて、PM2.5の注意喚起が出されたが、町ではどのように対応されたのか？

教育次長 各学校では、生徒にはマスクの着用また外での活動をなるべく控えるよう指導されたようである。

小沼議員 この問題は、今後も続く。只見町の地

形的なことを考えると身近なところの情報を得る必要があるのではないのか？

町長 現在、県から南会津町と会津若松市のデータが入ってくるが、この問題は社会的問題でもあり検討していきたい。

小沼議員 平成16年の中越地震、平成23年7月の豪雨災害の際に、最も町民が不安に感じた田子倉ダムについて、決壊したらどのようなになるか、どこまで水が来るのか。今回の防災計画見直しの際にはハザードマップにダ

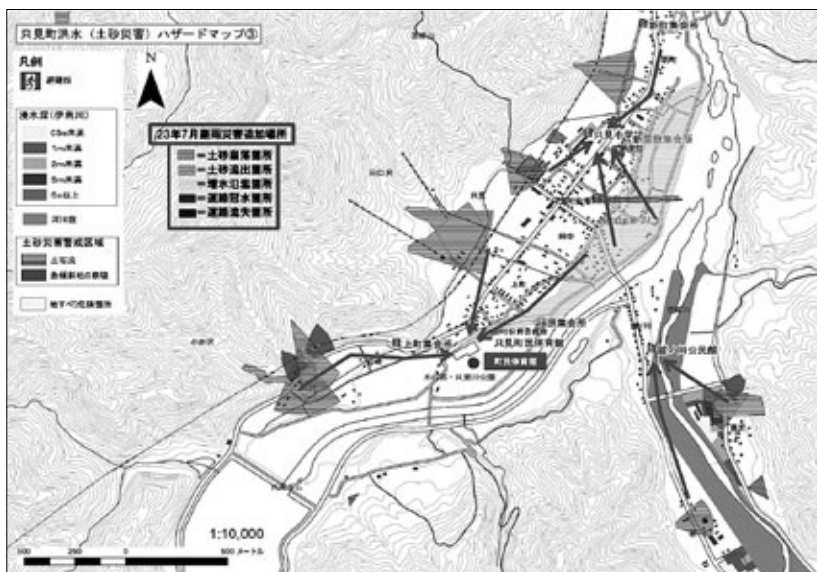
ムが決壊した場合の浸水域を載せるべきではないのか。

環境整備課長 只見川圏

域河川整備計画を作る際、福島県もそこに触れたが、電源開発はそういうデータはないと話している。

小沼議員 町民は不安に思っているので、データがないのであれば電源開発につくるように求めるべきではないのか。

町長 町民がそのように思っているのであれば伝えていきたい。



只見町ハザードマップ（只見地区）

佐藤孝義議員

給与削減要請拒否の制裁対応は？

— 検討課題としてとらえる 町長



佐藤議員 政府は東日本大震災の復興財源に充てるため、国家公務員の給与を平均7.8%削減。地方公務員も同水準まで引き下げを求めてきたことについて、新聞報道では「昨年10月の総務省の調査において、市町村の約3割が「民間の賃下げに

つながりかねない」などの理由で応じていない。県内では、31市町村(52・5%)が給与削減を実施したか、実施予定で、残る28市町村(47・5%)は「検討中または今後検討」「議会で否決」「実施予定なし」としている。また、公務員給与削減に応じなかった市町村に対し、今年5月に配分予定の公共事業関連の補助金(かんばる地域交付金総額870億円)を減らす方針を固めた」と報道されている。これらを踏まえて、今日

までの経緯と町の考え方があれば詳しく伺いたい。**町長** 本要請を真摯に受け止め、その対応を郡内担当課長会議等をはじめ検討したところである。本町は豪雨災害からの復旧・復興が最優先課題であり、職員の士気や時期等を鑑み、もう少し時期を経てから実施の検討をしたいと申し上げてきた。国においては期限を設けたため新聞報道の事態になったものと推察している。制裁ではなく、行政改革が熱心な自治体に補

助金を厚くするという説明に一部変わってきたが、当町の職員削減率は全国平均△16%に対して、△26%と平均以上のものであることも付け加えたい。

この関連補助金の削減額の質問については、防炎用無線LAN整備事業が該当し、その額はおよそ300万円と試算している。



庁舎で働く町職員

藤田 力 議員

宿泊観光客激減の対応策は？

——積極的な誘客に努める **町長**



藤田議員 3年前の震災事故、それに続く豪雨災害以来、観光客の姿が見えない。観光のけん引役である宿泊観光客は激減してしまった。只見線も運休のなか、どう取り組まれるか伺う。

定が起爆剤になると思われるので「自然首都・只見ツアー企画」を年間通して実施するなど様々なアプローチを展開していく。

藤田議員 只見ならではの特産の「雑きのこ」や「ハヤ」が放射能で販売が規制されている。また、

コゴミやぜんまいがモニタリングを受けなければ売れない。町は規制解除のためのサンプル採取などに支援すべきと思うがどうか？

町長 出荷制限、規制解除には、国の基準がきびしいことと判断根拠が具体的に示されないことから容易ではない。今後とも、1日も早い解除に向けての作業をするとともに、国の理解を求め取り組む。



只見町観光まちづくり協会が実施した雪まつりツアー

豪雨災害の林道残工事は？

——11路線、約10億円である **町長**

藤田議員 今年度で豪雨の災害復旧工事は林道の一部を除いてほとんどが完了すると聞く。来年度以降、林道でどのくらい残るのか。また、

激甚災害の対象になるのか？

町長 残る路線は、芝倉岩線、芝倉東線、大倉前沢線、余名沢線、白沢線、宮の沢線、砥倉線、

櫛戸沢線、小塩塩の岐線、黒谷線の11路線で事業費は約10億円である。いずれも激甚災害の適用を受けている。

藤田議員 只見川流域豪

鈴木 征議員

住宅問題の相談窓口を開設すべき

地域振興センターで検討する 町長

鈴木議員 空き家が大き
な社会問題として注目さ
れているが、町内の若者
の住宅がなくて深刻な状
況であると聞く。町営住
宅は、収入が一定以上に
なると「退去勧告」があ
るそうだが、いくら以上
が対象か。

町長 町営住宅は、公



営住宅法による町営住宅
97戸、中堅所得者層向け
特公賃住宅6戸及び若者
定住宅3戸、定住促進住
宅6戸の計112戸を整
備し提供している。なお、
入居時の収入基準が決め
られており所得に応じた
入居制限がある。しかし、
入居期間中に収入額が一

定以上になると高額所得
者と認定され住宅の明け
渡しを求めなければなら
ないこととなっている。

鈴木議員 根拠となる法
令は何か？

町長 該当する法条例
は「公営住宅法第29条」
及び「只見町町営住宅条
例第35条」である。

鈴木議員 若者定住と密
接な住宅問題、空き家の
活用も含めて「相談窓
口」を開設すべきではな
いか。

町長 行政がどこまで
かかわるのかということ
もあるが、地域づくりに

密接に関係することであ
り、地域振興センターを
窓口とする検討が考えら
れる。



平成24年度に建てられた若者定住促進住宅
(只見字新町)

給与カット拒否の影響は？

地方交付税への影響はない 町長

鈴木議員 地方自治体の
職員給与は、民間企業の
バランスを考慮し、町の
条例で水準を決めている。
政府は、昨年の1月に国
家公務員に準じて給与水
準を引き下げないように全

国自治体に要請したが、
検討中である只見町の26
年度の地方交付税見込み
について伺いたい。

総務企画課長 地方交付
税については、平成25年
度当初で20億3000万

円を見込んでおり、平成
26年度については当初予
算で5000万円増を見
込んでいます。このことか
ら地方交付税には全く影
響はないと思っています。

新國秀一議員

復興基金の産業支援策は？

——有効に活用し支援していく
町長



新國議員 現在、基金の配分がどこまで進んでいるのか。

町長 3月7日現在で、114件2億2756万1千円である。

町民生活課長 おおむね被災者生活支援については50%位と考えている。

新國議員 3月6日の某新聞にこう書かれている。「被災住民が電源開発株式会社に訴えている。町に言ってもダメだから電発から町に言ってくれ、あんたらが出した金なんだから」町民が町を信頼していない証拠ではないか。そんなことで良いのか。

町長 私はそのような理解ではおりませんが、被災された方々の中にはご理解いただけない方がいることも承知しております。

新國議員 町民が町行政を信頼していない。町はそれを感じていない。もう一度原点に戻り町民との話し合いをできないのか、一軒一軒、一人一人と話し合いをするのが信頼を回復する一歩だ。もう一度信頼を取り戻すために、町が努力すべきと思わないか。

町民生活課長 対象の方には、昨年末にも個別のご案内を差し上げたが、今後また周知していく。
新國議員 私は、この水害で一番大事なものを町



豪雨災害による住宅の被災状況

民は失ったのではないかと思う。それは町に対する信頼である。今さらだが、水害後に町長が「自然災害である」の一言に尽きる。しかし、その後滝ダムの堆砂や放水の告知義務違反があったり、基金ができたりと、すでに2年半が過ぎていく。復興基金が町民にとって納得できる使い方をされ、町民の信

頼を得て、安全安心できる町づくりをしていただきたい。また、産業支援もまだ終わっていない。農工商観光振興に全力を尽くし、少子高齢化に負けない町づくりをお願いしたい。

町長 産業支援については、議員各位のご意見をいただきながら有効に基金を活用して支援をしていきたいと考えている。

石橋明日香議員

人材バンクを作ってみては？

——町内人材の活用を進める 町長

石橋議員 豊富な町内人材（財）を掘り起し、もっと活用してはどうか。

町長 町内人材（財）

の活用はとても大切だ。「只見ユニスコエコパーク推進協議会準備会」を今後は正式に立ち上げ、支援委員会と検討課題ごとの部会を設け、町内からも広く英知を結集させ

る。各種事業の基本構想等でも、外部に安易に頼ることなく地域自ら策定する。「第六次町振興計画」も、当時、町民と役場の中堅職員からなる専門部会で素案をまとめた。

石橋議員 協議会や審議会、説明会等に参加する人たちは、いつも同じような顔ぶれだ。何の肩書



町長

も持たない方や若者も活用されたがっている。「人材バンク」を立ち上げて、町民がそれぞれどういった貢献の仕方ができそうかの才能をリストしたようなものを作って

石橋議員

育った人材を今後どう活用していくか、実践的な意味での課題がある。また、講師を担える人だけが人材ではなく、人との折衝が得意だ、といったような才能や能力もあり、そういった特性

教育長

まさにそれが課題だ。講師以外の人材活用の視点は参考にした

みてはどうか？

教育長 人材育成・発掘では、「地域人材育成ダイヤモンドプラン事業」を実施している。また、講師を担える人材のリストを現在作成中だ。

をも人材バンクとして取り入れていくと、より有効な人材活用に繋がる。

国際姉妹都市提携の考えは？

——学術交流をぜひ検討したい 町長

石橋議員 台湾や東南アジア諸国からの観光客誘致に繋がる姉妹都市提携を考えてみないか？

町長 観光誘客で海外

にも目を向けていくのは課題だ。外国人旅行者の

訪問地は交通の便が良い地域が好まれ、当町にと

っては課題だ。海外都市との姉妹都市提携も、戦略的で有効な手段の一つだ。ユニスコエコパーク

の町を世界に発信し、海

外とのネットワーク構築を模索する。学術的なアプローチも検討する。

石橋議員 先日、台湾からの旅行者が、日本で最も紅葉が美しい場所だと情報を得て、交通の便の

悪さを気にせず紅葉狩りに来ていた。台湾や東南アジアは気候が年中温暖で紅葉しないため、こうした需要を掘り起こせる可能性がある。姉妹都市提携は難しくても、観光交流、エコパークや縄文民具等を使った学術交流、学生間の交流など、様々な取り組みができる。



酒井 右一 議員

夢のある具体的事業を示せ！

——町の未来をかけた取り組みを決断する **町長**



酒井議員 本町は深刻な少子・高齢化、さらには労働人口の減少の問題に直面している。本町の75歳以上の人口は総人口比で30%、東京都は9%である。本町は地域崩壊も視野に入る深刻な状況となっている。これについて町長は残された任期中

にどう取り組まれるか伺いたい。言葉ではなく、具体的な施策や事業を示して頂きたい。

町長 現状認識は議員と同じである。施政方針にも人口問題や地域課題の解決に向けた方針は示している。

酒井議員 施政方針や提

案理由は観念的である。

この課題解決のための具体的な手法がない。来年度予算にも従来の施策を上書きするのみで、課題解決のための財源の裏付けが見えない。

町長 具体的には医療施設と介護施設を整備し、各連携や地域包括ケアシステムを導入し、在宅支援サービスなどを充実させる。

酒井議員 施設整備と言われるが、医療や介護の問題は施設整備をしただけでは改善されない。施設や組織は職員によって

活性化する。今の医療や介護施設の職員はその身分や待遇において非常な格差がある上に、絶えず人材と人員不足を起している。まずは職員の身分保障や待遇改善が先ではないか？

町長 医療介護の現場は医師の体制により変わる。慎重でなければならぬ。

酒井議員 (過去20年間の町の財政運用の資料を配布) 町長の財政運用を決算から分析すると、町長は就任以来、毎年大規模な財源を不用額として

発生させ、さらに巨額の預金をしている。また、豪雨災害による復興基金9億円の運用も遅々として進まない。財政収支の累積経過から観ると、町長の行政手腕を疑わせるものであり、預金ばかり増加しているように見えるかどうか？

町長 リーマンショックや災害などがあり年度末収入が多かった。
酒井議員 施設整備も必要だが、住民満足度はより良い政策や施策の遂行と完結によって向上する。機構改革の精査も含め、行・財政の効率的な運用に取り組んで頂きたい。



町の未来を担う子どもたち (明和保育所)

中野大徳議員

「木の駅構想」の進捗状況は？

——準備期間が必要であるが進めていく町長



中野議員 平成25年度より取り組まれている「木の駅構想」について進捗状況と、公共施設に可能な範囲で地元産材を使用すべきと考えるが、町長の見解は？

町長 「木の駅構想」については、昨年7月に検討会を設置し主に木材

の木質バイオマスとしての利用を前提とした町内からの木材買入れの試行的実施を定めたが、実施に当たり準備期間が必要なことから、26年当初からの実施は見送った。現在、整備方針の一つとして「市町村木材利用方針」を策定中であり、今後の新庁舎及び地区センター、集会所等の整備にあたっては、策定する市町村木材利用方針に沿った検討を進めていく。

産業振興課長 「町が整備する公共建築物のうち耐火構造とすることが必要とされない建築物は、原則として木造により整備し、可能な限り町産材の使用に努める。法令に基づき基準及びコスト面に考慮し原則として木造により整備する」と、そういうことを定めたものである。今月中に策定したい。



地場産材の活用が期待される「木の駅構想」

産業振興課長 「木の駅構想」については、決してあきらめたわけでもないし、中止とは考えていない。町内林業の実態を見ると、他の地域と異なり自伐林家が極めて少ないことと、薪の活用のみで特化した木の駅事業が

拙速ではないか？
うまく機能していくのかという点に不安が残り、当初からの予算措置を見送った。しかし、町内森林資源活用の取り組みは、推進する必要があると捉えている。チップボイラー導入を目指した調査設計業務には着手したい。

山岸フミ子議員

学童保育の設置を早急に！

——現状を把握し、取り組んでいく **町長**



山岸議員 学童保育の設置は、6年前より要望している。少子化は、将来高齢者の福祉や地域経済など全般にわたり大きく影響する。そのなかで、「放課後子ども教室」は大変喜ばれている。共働き世帯、核家族が多くなっているなか、季節休暇

など長期に休校になる場合、大変困っているとの声を聞く。子育てと仕事が両立できる環境を整えることは緊急の課題と捉えるが。

町長 学童保育は、就労等により昼間保護者のいない家庭の児童に対して、年250日程度の開設で、

土・日・長期休業中も対応している。適切な遊び場及び生活の場を与え、健全に育成することを目的にしている。子どもたちの放課後の安全安心な活動の場を設けること等については共通しているが、学童保育と「放課後子ども教室」では目的が違ふ。就労状況と子育て支援の現状把握を進め取り組んでいく。

山岸議員 福祉と教育の融合を図り、実現できる方法を探ってほしいといってきたが、協議はされなかったか。

町長 支援室とはいかないが、おっしゃる取り組みを進めたい。

保健福祉課長 協議を進めながらやっている。

教育長 時間延長、日数の延長など行ってきた。

山岸議員 少子化で子ども同士遊べる環境が少ないので、一緒に遊べる居場所が必要である。緊急課題として取り組むべきである。子育て支援室を特別に設け、子育てと仕事と両立し、経済支援を行いつつながら子育て支援をしている町がある。当町でも設ける考えはないか。

町長 支援室とはいかないが、おっしゃる取り組みを進めたい。



元気いっぱいな「朝日子ども教室」の子どもたち

よこやましゅういち

横山 修一 さん

(只見特産(株)代表取締役)

只見特産は、只見町からの支援を受け地元素材を活用した特産品開発に取り組んでいる企業であり、これまでに様々な事業活動を展開しております。今回、福島県が行う「ふくしまおいしい大賞 2013」において、ジャム・調味料部門の大賞を受賞しました。そこで、横山社長に直接インタビューしました。

問 今回受賞された「南郷トマトドレッシング(赤)」の開発経過について教えてください。

横山 このたび、「ふくしまおい

しい大賞2013」を受賞し、社内全体で喜んでおります。福島県が勧める、地域産業六次化商品の開発をめざし、平成23年度よりJA会津みなみ、福島県、只見町、南郷トマト生産組合と連携を図り商品開発に取り組み、平成24年度よ

り販売を開始しました。

問 今後の営業展開をお聞かせください。

横山 今後も町の事業支援などにより、商品開発のレベルアップを図り、改良を重ねていきたいと思っております。



受賞商品を手にする横山氏(中央)と従業員の皆様



議員の突撃 インタビュー

町政や議会等に対してどのように考えているのかを町民の方々に議会広報特別委員会の委員が直接お伺いして、さまざまな想いを聴かせていただきました。

町民のみなさんの意見を

聴かせてくんつえ!

さとうひろよし

佐藤 弘吉 さん (大倉)

大工職人として従事されるかたわら、地域づくり等に積極的に参加されています。

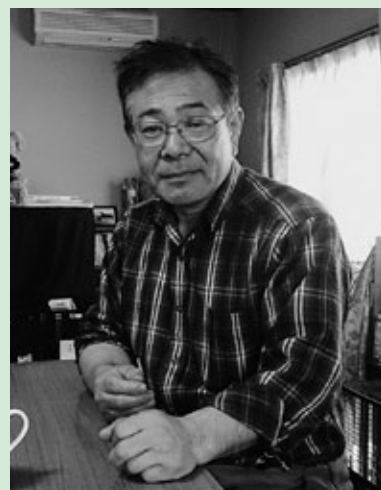
問 町や議会に対して広くご意見をお聞かせください。

①今後エコパークの町として、景観は重要です。橋や屋根の色の統一感、また住民の景観意識が

高まるような事業に今から取り組んでいただきたいと思います。

②町の情報は、議会広報等で後から、「こう決まったんだあ…」と知るケースが多く、今ある課題など前段階で知っておきたいと思うことがあります。

③町の職員の皆様は、サービス業としての気持ちを大切に、夢のあるまちづくりに頑張っていただきたいと思います。



議会の主な動き 平成26年1月1日～3月31日

- 1月5日 新年交歓会
- 1月9日 会津みなみ農協只見支店事務所竣工式
年始県知事懇談会（知事公館）
- 1月15日 只見町商工会新年懇親会
- 1月27日 県町村議会議長会正副会長会議（福島市）
県町村議会議長会理事・監事合同会議（福島市）
- 2月4日 南会津地方町村議会議長会総会（南会津町）
- 2月8日 第42回只見ふるさとの雪まつり（～9日）
- 2月12日 南会津地方議会議行政研究会第3回研修会（下郷町）
- 2月13日 全国過疎地域自立促進連盟理事会（東京都）
只見高等学校振興対策会議総会
- 2月20日 奥会津五町村議会議長連絡協議会
- 2月23日 第28回只見町青少年健全育成主張大会
- 2月24日 福島県町村議会議長会定期総会（福島市）
福島県市町村総合事務組合議会定例会（福島市）
- 2月25日 後期高齢者医療広域連合議会定例会（福島市）
- 2月27日 南会津地方環境衛生組合議会定例会（南会津町）
南会津地方広域市町村圏組合議会定例会（南会津町）
- 2月28日 議会2月会議
- 3月1日 県立只見高等学校・南会津高等学校卒業式
- 3月6日 地域人材育成ダイヤモンドプラン事業閉講式
- 3月11日 議会3月会議（～20日）
- 3月13日 只見中学校卒業証書授与式
- 3月17日 予算特別委員会（～19日）
- 3月20日 町内小学校卒業式
- 3月28日 町内保育所修了式

〈その他〉

本会議6回、全員協議会5回、委員会開催25回（※各常任委員会10回、議会広報特別委員会7回、議会運営委員会4回、予算特別委員会4回）



只見小6年生が議会を見学

只見小学校6年生が議会を訪問し、議会の役割などを学習しました。（1月15日）

今回の議会だよりはなじょだったかない？

あなたの意見が議会を変える

議会活動や議会だより等に関してご意見のある方は、電話・手紙・メール（gikai@town.tadami.lg.jp）でお寄せください。直接意見を伝えたいという方は、議員と事務局が伺いますので、ご連絡ください。

※「なじょだったかない？」……只見町の方言で「どうでしたか？」という意味。

議会議事録がホームページで見られます

パソコンやスマートフォンから只見町議会のホームページに入っていただくと議会本会議の議事録を見ることができます。議事録のデータ作成のため議会終了後よりお時間をいただいておりますが、随時更新していますのでご覧ください。

<http://www.tadami.gr.jp/gikai/gikaitop.html>

編集後記

2月会議において、役場新庁舎建設の基本設計の説明を受ける議論の中で、町当局に対し、議会からの意見書を提出し基本設計の見直しを求めた。また、3月会議では予算特別委員会を設置し、平成26年度の当初予算の審議を3日間にわたり行った。この予算は、町民が将来安全安心に生活できる基盤づくりに向けた予算になっているかの審査であり、議長を除く11人の議員により真剣に取り組みました。我々広報委員会が発行している「議会だより」の役割は、できるだけわかりやすく、これらを町民に開示することだと思っておりますので、なお一層努力していきたいと思っております。

議会広報特別委員会

（大塚純一郎委員）

委員長 山岸フミ子
副委員長 石橋明日香
委員 大塚純一郎
中野大徳
目黒仁也
小沼信孝